

事 務 連 絡

平成28年10月11日

各区市町村介護保険主管課長 殿

東京都福祉保健局高齢社会対策部計画課長

「在宅サービス事業者運営状況調査」の実施について

平素から東京都の福祉保健行政に格別の御理解と御高配を賜り、誠にありがとうございます。

東京都では、この度、高齢者施策の総合的・基本的計画である高齢者保健福祉計画の次期策定に向けた検討を行うにあたり、在宅サービス事業者の運営実態等について把握するため、下記のとおり調査を実施することといたしましたので、お知らせいたします。

あわせて、各区市町村におかれましては、管内の調査対象事業者や関係団体に対して、本調査の周知をしていただくなどの御配慮をいただければ幸いです。何卒よろしくお願い申し上げます。

記

1 調査対象

平成28年9月1日現在、都内に所在する以下のサービスの指定を受けた全ての事業所（休・停止中の事業所は除く。）ただし、訪問リハビリテーション及び通所リハビリテーションについては、平成28年度において、1件以上請求実績のある事業所に限る。

- (1) 居宅介護支援
- (2) 訪問介護
- (3) 訪問看護（訪問看護ステーション）
- (4) 訪問リハビリテーション
- (5) 通所介護
- (6) 通所リハビリテーション
- (7) 短期入所生活介護
- (8) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- (9) 地域密着型通所介護
- (10) 認知症対応型通所介護
- (11) 小規模多機能型居宅介護
- (12) 看護小規模多機能型居宅介護

2 調査事項

(1) サービス提供の状況

サービス提供の頻度、内容、課題、加算減算の算定状況等

(2) 職員の勤務及び処遇の状況

職員数・勤続年数・賃金、人材確保・育成・定着のための方法・課題等

(3) 収支の状況

平成 27 年報酬改定前後の収益・人件費の変化等

(4) 地域密着型サービスに関する課題等

(実施中の事業所) 開設にあたっての課題等

(実施していない事業所) 参入意向と課題等

3 調査基準日

平成 28 年 10 月 1 日

4 調査方法

以下のいずれかの方法により、御回答いただきます。

(1) 郵送された調査票に御記入の上、同封の返信用封筒にて御返送

(2) 調査受託会社のホームページから調査票（エクセル）をダウンロードして（事業所専用番号要入力）、御入力の上、電子メールにて御返送

※ホームページの URL やダウンロードに必要となる事業所専用の番号等は調査票同封の案内に記載しております。

5 調査期間

平成 28 年 10 月 19 日から平成 28 年 11 月 14 日まで（予定）

6 調査の委託

本調査の実施は、株式会社グリーンエコに委託しています。そのため、調査票等は、受託会社から、各事業所に直接送付されます。

担当

〒163-8001 新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号

東京都福祉保健局高齢社会対策部計画課計画係 清水

電 話：03-5320-4565

F A X：03-5388-1395